

総合的なTPP関連政策大綱における検討継続項目 （農林水産分野）の検討の進め方（案）

1. 検討の進め方

（1）輸出力強化

農林水産業・地域の活力創造本部の下に、農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ（WG）を設置し（別紙）、輸出力強化のための推進方策をとりまとめる。

（2）生産資材及び流通・加工関係

生産者の所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し、生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立については、他の産業との関わりが深いことから、産業競争力会議及び規制改革会議において検討を進める。

（3）その他の項目

農林水産省において検討を進める。

2. スケジュール

2月 検討開始

6月 WG等からの報告を受け、農林水産業・地域の活力創造本部で、中間的な取りまとめ

秋目途 とりまとめ
（農林水産業・地域の活力創造プランの改訂）

総合的なTPP関連政策大綱（抄）

II TPP関連政策の目標

1 TPPの活用促進

(2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

③ 農林水産物・食品輸出の戦略的推進

(目標) **平成32年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す。**

- 高品質な我が国農林水産物の一層の輸出拡大、輸出阻害要因の解消、6次産業化・地産地消による地域の収益力強化等により、攻めの農林水産業を推進する。
- 日本産酒類等の海外展開を推進するほか、観光プロモーション等を通じて和食文化や食品の海外展開を促進する。地理的表示(GI)の活用を促進する。
- 農商工連携によりグローバル市場開拓を目指す中堅・中小企業等に対し、コンソーシアムの活用による支援を行うとともに、物流効率化・高度化を含めた技術・新商品開発、販路開拓等の取組等を促進し、新事業の創出拡大や海外市場開拓を促進する。

III 今後の対応

- 農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略、さらに、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上を一層進めるために必要となる政策については、平成28年秋を目途に政策の具体的内容を詰める。

IV 政策大綱の実現に向けた主要施策

3 分野別施策展開

(1) 農林水産業

① 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）

- 検討の継続項目
 - ・ 農政新時代に必要な人材力を強化するシステムの整備

- ・ 生産者の所得向上につながる生産資材（飼料、機械、肥料など）
価格形成の仕組みの見直し
- ・ 生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる流通・加工
の業界構造の確立
- ・ 真に必要な基盤整備を円滑に行うための土地改良制度の在り方
の見直し
- ・ 戦略的輸出体制の整備
- ・ 原料原産地表示
- ・ チェックオフ制度の導入
- ・ 従前から行っている収入保険制度の導入に向けた検討の継続
- ・ 農家が安心して飼料用米に取り組めるよう、食料・農業・農村
基本計画に明記された生産努力目標の確実な達成に向け、生産
性を向上させながら、飼料用米を推進するための取組方策
- ・ 配合飼料価格安定制度の安定運営のための施策
- ・ 肉用牛・酪農の生産基盤の強化策の更なる検討
- ・ 農村地域における農業者の就業構造改善の仕組み

農林水産業の輸出力強化ワーキンググループの開催について

〔平成28年1月22日〕

農林水産業・地域の活力創造本部決定案

1. 「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定）に基づき、農林水産業の輸出力強化に関する検討を進めるため、農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ（以下「ワーキンググループ」という。）を開催する。
2. ワーキンググループの構成員は、別紙のとおりとする。ただし、座長は、必要に応じ、その他関係者の出席を求めることができる。
3. ワーキンググループの庶務は、農林水産省の協力を得て、内閣官房において処理する。
4. 前各項に定めるもののほか、ワーキンググループの運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

(別紙)

農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ

座長 経済再生担当大臣

副座長 内閣官房長官
農林水産大臣
経済産業大臣

構成員 内閣官房副長官（政務及び事務）
内閣官房副長官補（内政担当）（農林水産業輸出力強化等推進室長）
内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
内閣官房内閣審議官（農林水産業輸出力強化等推進室次長）
外務省経済局長
財務省関税局長
厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部長
農林水産省大臣官房総括審議官
農林水産省食料産業局長
経済産業省通商政策局長
国土交通省大臣官房物流審議官
観光庁次長

（有識者）

大西 洋	(株)三越伊勢丹ホールディングス	代表取締役社長
岡田 晃	(株)ANA Cargo	代表取締役社長
木村 敬	JA全農ミートフーズ(株)	代表取締役社長
小島 順彦	三菱商事(株)	取締役会長
齋藤 一志	(株)庄内こめ工房	代表取締役
長尾 裕	ヤマト運輸(株)	代表取締役社長
中山 勇	(株)ファミリーマート	代表取締役社長
西 英司	北海道漁業協同組合連合会	代表理事副会長
深澤 守	一般社団法人青森県りんご輸出協会	事務局長
茂木 友三郎	キッコーマン(株)	取締役名誉会長

（五十音順：敬称略）